

令和 3 年度
笠間市
財務書類
(統一的な基準)



令和 5 年 1 月

目次

I. 本市の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 笠間市の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 指標一覧	5
(1) 令和3年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）	5
(2) 指標の説明	6
III. 本市の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和3年度貸借対照表（令和4年3月31日現在）	7
(2) 一般会計等貸借対照表の3期比較	8
2. 行政コスト計算書	11
(1) 令和3年度行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	11
(2) 一般会計等行政コスト計算書の3期比較	12
3. 純資産変動計算書	14
(1) 令和3年度純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	14
(2) 一般会計等純資産変動計算書の3期比較	15
4. 資金収支計算書	17
(1) 令和3年度資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	17
(2) 一般会計等資金収支計算書の3期比較	18
IV. 参考資料	20
1. 一般会計等財務書類4表	20
2. 全体会計等財務書類4表	30
3. 連結会計等財務書類4表	38

I. 本市の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を更に整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることでほか団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 笠間市の取り組み

笠間市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、更に平成24年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成しておりましたが、総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）が示され、平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても笠間市の財務状況がどういったものであるかを判断することができる材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

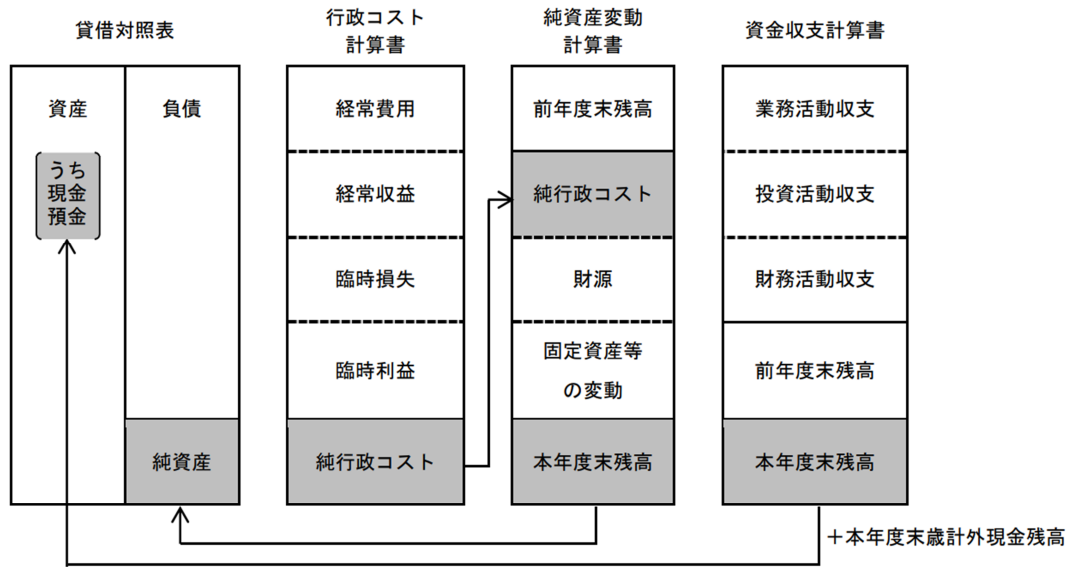
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和3年度決算分では令和4年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分			名 称
連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一般会計等	・ 一般会計
		特別会計	・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 介護サービス事業特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計	・ 市立病院事業会計 ・ 水道事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 公共下水道事業会計
		一部事務組合等	・ 茨城地方広域環境事務組合 ・ 笠間地方広域事務組合 ・ 茨城県市町村総合事務組合 ・ 茨城租税債権管理機構 ・ 筑北環境衛生組合 ・ 茨城県後期高齢者医療広域連合
		第三セクター等	・ 笠間市開発公社 ・ 笠間工芸の丘株式会社 ・ 笠間市農業公社 ・ 株式会社道の駅笠間 ・ 笠間栗ファクトリー株式会社

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 指標一覧

(1) 令和3年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

〇令和3年度決算に基づく笠間市の財務書類について

笠間市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握することで、今後の健全な行政運営に役立てるため、各財務書類の数値を活用し、「資産の状況」・「資産と負債の比率」・「行政コストの状況」・「受益者負担の状況」について記載します。

(1) 資産の状況		～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～				(一般会計等)	
名称	算式	内容	R2	R3	前年度比	県内5～10万人(R2)	
①住民一人当たり資産額	資産合計／住民基本台帳人口	資産額を住民基本台帳人口で除しており、他団体との比較が容易になります。	1,345千円	1,372千円	+27千円	1,260千円	
②歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に該当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。	2.3年	2.6年	0.3年	2.3年	
③有形固定資産減価償却率	有形固定資産の減価償却累計額／償却資産取得価格	今まで整備された公共資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのか全体として把握することができます。	58.5%	58.8%	+0.3	58.8%	
分析	住民一人当たり資産額については前年度と比較し27千円の増です。笠間市の資産は歳入の約2～3年分です。保有資産全体のうち59％が償却済みで老朽化が進んでいることがうかがえます。						

(2) 資産と負債の比率		～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～				(一般会計等)	
名称	算式	内容	R2	R3	前年度比	県内5～10万人(R2)	
①純資産比率	純資産／資産合計	経年比較によって、世代間負担がどのように推移しているのかを把握することが可能となります。	63.5%	63.4%	▲0.1	66.9%	
②社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	地方債合計／有形・無形固定資産合計	社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。	20.7%	21.4%	+0.7	17.6%	
分析	総資産のうち約6割が純資産、約4割が借入等の負債によって構成されています。有形固定資産のうち約2割が将来世代の負担となっています。将来世代も公共資産を利用することからコスト負担を求めるべきという考えがある一方で、過去の資産は老朽化による修繕等が増加することが見込まれることから、負担の先送りは抑える必要があると考えられます。						

(3) 行政コストの状況		～行政サービスは効率的に提供されているか～				(一般会計等)	
名称	算式	内容	R2	R3	前年度比	県内5～10万人(R2)	
①住民一人当たり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	地方公共団体の行政活動の効率性の度合いを分析する指標です。	473千円	416千円	▲57千円	468千円	
分析	行政コストは経常的にかかる行政コストに加え、臨時的に発生した行政コストも含めたものとなります。前年度と比較して、新型コロナウイルスの特別定額給付金等の補助金が減少したため、純行政コストも減少しました。						

(4) 負債の状況		～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)～				(一般会計等)	
名称	算式	内容	R2	R3	前年度比	県内5～10万人(R2)	
①住民一人当たり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	負債額を住民基本台帳人口で除しており、他団体との比較が容易になります。	491千円	502千円	+11千円	417千円	
②基礎的財政収支	業務活動収支(支払利息除く)＋投資活動収支(基金収支除く)	投資の局面ではマイナスになることもありますが、中長期的にみて均衡する状況であれば問題がありません。	▲743百万円	206百万円	949百万円	▲283百万円	
分析	住民一人当たりの負債額は、人口が減少していることや、市債の発行が増えたため増加しました。基礎的財政収支は、前年度は投資活動支出によりマイナスとなっておりましたが、今年度は業務収入において税収等収入が増加したことから、前年度と比較し増加しました。中長期的にみて均衡する状況で推移しており、バランスのとれた財政運営が行われているといえます。						

(5) 受益者負担の状況		～歳入はどのくらいの税金等で賄われているか～				(一般会計等)	
名称	算式	内容	R2	R3	前年度比	県内5～10万人(R2)	
①受益者負担の割合	経常収益／経常費用	使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。	3.8%	3.8%	-	2.5%	
分析	前年度において、臨時的要素である、新型コロナウイルス関連支出による経常費用や、笠間水戸環境組合清算金などによる経常収益が計上されていましたが、どちらも減少したため、前年度と同水準となりました。						

総括		～歳入はどのくらいの税金等で賄われているか～				(一般会計等)							
前年度と比較し、指標は概ね同水準となっております。有形固定資産減価償却率は50％を超えており、修繕料などの維持管理費の増加が見込まれることから、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。													
〇市民人口…	R2年度：74,984人(令和3年1月1日時点)	R3年度：74,367人(令和4年1月1日時点)	※住民基本台帳より										
〇平均値…	県内5～10万人(12団体)												

(2) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、ほか団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概にほか団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、ほか団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本市の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和3年度貸借対照表（令和4年3月31日現在）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	91,456	139,669	141,891	1 固定負債	33,227	69,963	70,573
有形固定資産	79,563	128,092	129,725	地方債等	28,587	48,335	48,419
事業用資産	30,718	31,787	33,357	長期未払金			
インフラ資産	47,166	90,638	90,650	引当金	4,640	4,895	5,381
物品	1,679	5,667	5,718	その他固定負債		16,733	16,773
無形固定資産	1	1	4				
投資その他の資産	11,892	11,576	12,162	2 流動負債	4,140	6,840	6,938
投資及び出資金	4,883	1,758	1,664	1年内償還予定地方債等	3,674	5,348	5,370
投資損失引当金	-640			未払金及び未払費用		938	982
長期延滞債権	380	706	709	前受金及び前受収益			2
長期貸付金	4	4	4	賞与等引当金	334	393	397
基金	7,295	9,180	9,847	預り金	133	133	151
徴収不能引当金	-32	-74	-74	その他流動負債		28	36
その他投資その他の資産	2	2	13	負債合計	37,367	76,803	77,511
2 流動資産	10,603	15,582	16,528	純資産の部			
現金預金	1,434	5,622	6,351	固定資産等形成分	100,511	148,724	151,086
未収金	126	911	950	余剰分(不足分)	-35,820	-70,276	-70,228
短期貸付金				他団体出資等分			49
基金	9,055	9,055	9,194	純資産合計	64,691	78,448	80,907
棚卸資産		33	61				
徴収不能引当金	-13	-39	-39	負債及び純資産合計	102,058	155,251	158,419
その他流動資産			10				
資産合計	102,058	155,251	158,419				

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

(2) 一般会計等貸借対照表の3期比較

貸借対照表					(単位:百万円)				
	資産の部					負債の部			
	R1	R2	R3	増減		R1	R2	R3	増減
1 固定資産	87,538	91,117	91,456	339	1 固定負債	32,320	32,841	33,227	387
有形固定資産	76,419	79,347	79,563	216	地方債等	27,324	28,108	28,587	479
事業用資産	26,292	29,809	30,718	909	長期未払金				
インフラ資産	48,614	47,945	47,166	-779	引当金	4,995	4,733	4,640	-93
物品	1,513	1,593	1,679	86	その他固定負債				
無形固定資産	6	1	1	-1					
投資その他の資産	11,112	11,769	11,892	123	2 流動負債	3,671	3,990	4,140	150
投資及び出資金	4,271	4,613	4,883	270	1年内償還予定地方債等	3,209	3,480	3,674	193
投資損失引当金	-602	-635	-640	-5	未払金及び未払費用				
長期延滞債権	370	370	380	10	前受金及び前受収益				
長期貸付金	3	1	4	3	賞与等引当金	379	374	334	-40
基金	7,108	7,454	7,295	-159	預り金	83	136	133	-3
徴収不能引当金	-39	-37	-32	4	その他流動負債				
その他投資その他の資産	1	1	2		負債合計	35,991	36,831	37,367	537
2 流動資産	9,836	9,701	10,603	902	純資産の部				
現金預金	1,120	1,622	1,434	-189	固定資産等形成分	96,114	99,065	100,511	1,446
未収金	162	147	126	-21	余剰分(不足分)	-34,731	-35,078	-35,820	-742
短期貸付金	2	1		-1	他団体出資等分				
基金	8,575	7,946	9,055	1,109	純資産合計	61,383	63,987	64,691	704
棚卸資産									
徴収不能引当金	-23	-17	-13	4	負債及び純資産合計	97,374	100,818	102,058	1,241
その他流動資産									
資産合計	97,374	100,818	102,058	1,241					

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

有形固定資産は事業用資産が909百万円の増加、インフラ資産は▲779百万円減少、物品が86百万円増加し、有形固定資産全体として216百万円増加しました。事業用資産は、道の駅建設工事、防災行政無線デジタル化整備工事により増加しました。インフラ資産は、道路工事へ支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、基金においてまちづくり振興基金の取崩や、道の駅整備のため地方創生拠点整備基金の取崩を行ったため減少しましたが、公共下水道事業会計へ出資金の増加により全体として123百万円の増加となりました。流動資産は現金預金が減少しましたが、財政調整基金への積立、減債基金への積立により902百万円の増加となりました。資産合計としては1,241百万円増加し102,058百万円となりました。

負債は、地方債が道の駅整備事業債や防災行政無線デジタル化事業債等の発行等により増加したため537百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は704百万円増加の64,691百万円となりました。資産・負債とも増加しましたが、資産の増加額の方が大きく、純資産も増加となりました。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資に係る実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、そのほかの基金)
そのほか	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
そのほか	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行ため確定債務とみなされるもの及びそのほかの確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
そのほか	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

更に、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうかを明らかにすることもできます。

(1) 令和3年度行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	32,146	48,825	56,655
業務費用	15,357	20,544	21,654
① 人件費	5,397	6,404	6,632
② 物件費等	9,681	13,272	13,830
(うち、減価償却費)	(3,782)	(5,546)	(5,616)
③ その他の業務費用	278	868	1,192
移転費用	16,789	28,280	35,001
① 補助金等	9,023	22,829	29,542
② 社会保障給付	5,353	5,372	5,372
③ 他会計への繰出金	2,333		
④ その他	79	79	87
経常収益	1,224	4,352	4,780
① 使用料及び手数料	319	3,117	3,154
② その他	904	1,235	1,626
純経常行政コスト	30,922	44,472	51,875
臨時損失	113	109	109
臨時利益	94	122	123
純経常費用（純行政コスト）	30,942	44,459	51,861

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

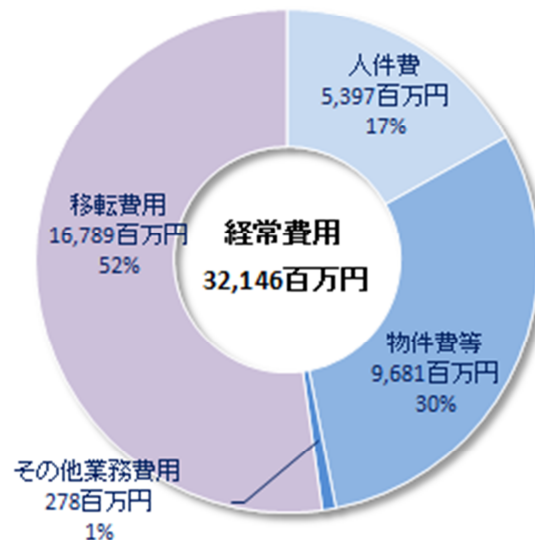
(2) 一般会計等行政コスト計算書の3期比較

行政コスト計算書				
(単位:百万円)				
	R1	R2	R3	増減
経常費用	27,468	36,800	32,146	-4,654
業務費用	14,062	15,201	15,357	156
① 人件費	5,269	5,382	5,397	15
② 物件費等	8,367	9,381	9,681	300
(うち、減価償却費)	(3,560)	(3,699)	(3,782)	(83)
③ その他の業務費用	426	438	278	-160
移転費用	13,406	21,599	16,789	-4,810
① 補助金等	6,038	13,989	9,023	-4,965
② 社会保障給付	5,138	5,157	5,353	196
③ 他会計への繰出金	2,206	2,279	2,333	54
④ その他	24	174	79	-95
経常収益	1,224	1,386	1,224	-163
① 使用料及び手数料	271	314	319	6
② その他	952	1,073	904	-168
純経常行政コスト	26,244	35,414	30,922	-4,491
臨時損失	190	79	113	35
臨時利益	170	55	94	39
純経常費用(純行政コスト)	26,265	35,438	30,942	-4,496

※表示金額は百万円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

人件費が5,397百万円(17%)、物件費等が9,681百万円(30%)、移転費用は16,789百万円(52%)で経常費用のうち5割以上を占める形となっていますが、前年度は新型コロナウイルスに係る経済対策である、特別定額給付金の影響により移転費用の割合が約6割を占めていたことを踏まえると、前々年度以前の水準に戻りつつあります。業務費用は主に新型コロナウイルスワクチン接種事業の計上による、物件費の増加により全体として156百万円増加し15,357百万円となりました。ほか団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等において子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、畜産競争力強化整備事業補助金が増加しましたが、特別定額給付金の減少により、全体として▲4,810百万円減少し16,789百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、前年に計上した退職手当引当金戻入及び笠間水戸環境組合解散清算金の影響により▲163百万円減少し1,224百万円となりました。結果、純経常行政コストは30,922百万円、更に、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲4,496百万円減少の30,942百万円となりました。

経常費用の構成＜一般会計等＞



用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など
そのほかの業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
そのほか	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和3年度純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	63,987	76,846	79,356
純行政コスト(△)	-30,942	-44,459	-51,861
財源	31,645	45,962	53,292
税収等	20,436	26,459	30,032
国県等補助金	11,209	19,503	23,260
本年度差額	704	1,502	1,431
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		100	112
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			8
その他			-
当期変動額	704	1,602	1,552
期末純資産残高	64,691	78,448	80,907

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の3期比較

純資産変動計算書				
(単位:百万円)				
	R1	R2	R3	増減
期首純資産残高	61,697	61,383	63,987	2,604
純行政コスト(△)	-26,265	-35,438	-30,942	4,496
財源	25,949	35,907	31,645	-4,262
税収等	18,926	19,300	20,436	1,136
国県等補助金	7,023	16,608	11,209	-5,398
本年度差額	-316	470	704	234
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	1	2,134		-2,134
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-314	2,604	704	-1,900
期末純資産残高	61,383	63,987	64,691	704

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

純行政コスト 30,942 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 31,645 百万円であり、本年度差額として 704 百万円の純資産が増加しました。前年と比較すると、税収等はコロナ特例による減免の影響により固定資産税が減少したものの、地方交付税や地方消費税交付金の増加により 1,136 百万円増加しました。国県等補助金は子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、畜産競争力強化整備事業補助金が増加しましたが、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により▲5,398 百万円減少した結果、全体で財源として▲4,262 百万円減少しております。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
そのほか	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支をいいます。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支をいいます。

(1) 令和3年度資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	3,754	6,047	6,057
(1) 業務支出	28,376	42,873	50,609
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	11,587 (115)	14,593 (408)	15,607 (408)
② 移転費用支出	16,789	28,280	35,001
(2) 業務収入	32,144	48,909	56,653
① 税収等収入	20,423	26,262	29,835
② 国県等補助金収入	10,595	18,399	22,157
③ 使用料及び手数料収入	319	3,117	3,152
④ その他の収入	807	1,130	1,509
(3) 臨時支出	15	16	16
(4) 臨時収入		27	28
2 投資活動収支	-4,612	-6,193	-6,335
(1) 投資活動支出	6,219	8,247	8,434
① 公共施設等整備費支出	4,097	5,782	5,869
② 基金積立金支出	1,819	2,333	2,432
③ その他	302	132	133
(2) 投資活動収入	1,607	2,054	2,098
① 国県等補助金収入	614	993	996
② 基金取崩収入	870	870	911
③ その他	123	192	192
3 財務活動収支	672	646	724
(1) 財務活動支出	3,482	5,160	5,185
① 地方債等償還支出	3,482	5,160	5,185
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	4,155	5,807	5,909
① 地方債等発行収入	4,155	5,807	5,891
② その他の収入			18
本年度資金収支額	-185	501	446
前年度末資金残高	1,487	4,988	5,765
比例連結割合変更に伴う差額			7
本年度末資金残高	1,301	5,489	6,218

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の3期比較

資金収支計算書				
(単位:百万円)				
	R1	R2	R3	増減
1 業務活動収支	2,739	2,755	3,754	999
(1) 業務支出	23,806	33,075	28,376	-4,700
① 業務費用支出	10,401	11,477	11,587	110
(うち、支払利息支出)	(172)	(144)	(115)	-29
② 移転費用支出	13,406	21,599	16,789	-4,810
(2) 業務収入	26,562	35,861	32,144	-3,716
① 税収等収入	18,907	19,270	20,423	1,153
② 国県等補助金収入	6,633	15,459	10,595	-4,864
③ 使用料及び手数料収入	273	314	319	5
④ その他の収入	749	818	807	-11
(3) 臨時支出	16	40	15	-25
(4) 臨時収入		9		-9
2 投資活動収支	-2,555	-3,359	-4,612	-1,252
(1) 投資活動支出	3,673	6,314	6,219	-95
① 公共施設等整備費支出	2,953	4,497	4,097	-400
② 基金積立金支出	352	1,441	1,819	378
③ その他	368	375	302	-73
(2) 投資活動収入	1,118	2,954	1,607	-1,347
① 国県等補助金収入	389	1,140	614	-525
② 基金取崩収入	691	1,723	870	-854
③ その他	38	91	123	32
3 財務活動収支	-12	1,054	672	-382
(1) 財務活動支出	3,025	3,209	3,482	273
① 地方債等償還支出	3,025	3,209	3,482	273
② その他の支出				
(2) 財務活動収入	3,013	4,264	4,155	-109
① 地方債等発行収入	3,013	4,264	4,155	-109
② その他の収入				
当期資金収支額	173	450	-185	-635
期首資金残高	864	1,037	1,487	450
期末資金残高	1,037	1,487	1,301	-185

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

業務活動収支がプラス 3,754 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 4,612 百万円、財務活動収支はプラス 672 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 185 百万円となり、当年度末資金残高は 1,301 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は特別定額給付金皆減の影響により収入支出とも大きく減少していますが、普通交付税等の税収等収入が増加したため収支としては 999 百万円増加となりました。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少し、国県等

補助金収入や基金取崩収入も減少したため、収支としては▲1,252 百万円減少しました。財務活動収支は、地方債の償還が前年に比べ 273 百万円増加し、地方債の発行は▲109 百万円減少したため、収支としては▲382 百万円減少し、資金収支はマイナスとなりました。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

【様式第1号】			
貸借対照表			
(令和4年3月31日現在)			
自治体名: 茨城県笠間市			
会計: 一般会計等		(単位: 円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,455,694,566	固定負債	33,227,080,015
有形固定資産	79,563,123,349	地方債	28,586,907,019
事業用資産	30,718,171,663	長期未払金	-
土地	5,322,663,330	退職手当引当金	4,636,663,996
立木竹	-	損失補償等引当金	3,509,000
建物	56,630,792,002	その他	-
建物減価償却累計額	-34,525,690,497	流動負債	4,140,338,417
工作物	10,896,718,076	1年内償還予定地方債	3,673,657,666
工作物減価償却累計額	-7,892,070,721	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334,111,315
航空機	-	預り金	132,569,436
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	46,002,960	負債合計	37,367,418,432
その他減価償却累計額	-45,113,687	【純資産の部】	
建設仮勘定	284,870,200	固定資産等形成分	100,510,874,281
インフラ資産	47,165,950,150	余剰分(不足分)	-35,819,861,778
土地	3,932,521,970		
建物	4,744,621,391		
建物減価償却累計額	-2,992,356,994		
工作物	92,862,342,618		
工作物減価償却累計額	-51,597,891,635		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	216,712,800		
物品	4,265,630,885		
物品減価償却累計額	-2,586,629,349		
無形固定資産	842,313		
ソフトウェア	642,313		
その他	200,000		
投資その他の資産	11,891,728,904		
投資及び出資金	4,883,013,854		
有価証券	67,000,000		
出資金	673,153,929		
その他	4,142,859,925		
投資損失引当金	-640,213,494		
長期延滞債権	380,275,439		
長期貸付金	4,348,250		
基金	7,295,013,800		
減債基金	-		
その他	7,295,013,800		
その他	1,659,800		
徴収不能引当金	-32,368,745		
流動資産	10,602,736,369		
現金預金	1,433,754,995		
未収金	126,331,198		
短期貸付金	300,000		
基金	9,054,879,715		
財政調整基金	7,432,622,807		
減債基金	1,622,256,908		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,529,539	純資産合計	64,691,012,503
資産合計	102,058,430,935	負債及び純資産合計	102,058,430,935

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	32,146,061,181
業務費用	15,357,137,101
人件費	5,397,353,648
職員給与費	4,368,409,290
賞与等引当金繰入額	334,111,315
退職手当引当金繰入額	-
その他	694,833,043
物件費等	9,681,434,938
物件費	5,420,169,881
維持補修費	479,267,912
減価償却費	3,781,997,145
その他	-
その他の業務費用	278,348,515
支払利息	114,665,362
徴収不能引当金繰入額	21,123,209
その他	142,559,944
移転費用	16,788,924,080
補助金等	9,023,489,350
社会保障給付	5,353,283,628
他会計への繰出金	2,333,153,666
その他	78,997,436
経常収益	1,223,600,984
使用料及び手数料	319,104,120
その他	904,496,864
純経常行政コスト	30,922,460,197
臨時損失	113,286,600
災害復旧事業費	14,838,000
資産除売却損	92,513,535
投資損失引当金繰入額	5,359,718
損失補償等引当金繰入額	-
その他	575,347
臨時利益	94,170,526
資産売却益	93,988,526
その他	182,000
純行政コスト	30,941,576,271

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	63,986,869,242	99,064,602,403	-35,077,733,161	
純行政コスト(△)	-30,941,576,271		-30,941,576,271	
財源	31,645,362,970		31,645,362,970	
税金等	20,436,113,559		20,436,113,559	
国県等補助金	11,209,249,411		11,209,249,411	
本年度差額	703,786,699		703,786,699	
固定資産等の変動(内部変動)		1,445,915,316	-1,445,915,316	
有形固定資産等の増加		4,097,151,121	-4,097,151,121	
有形固定資産等の減少		-3,881,598,185	3,881,598,185	
貸付金・基金等の増加		2,136,077,226	-2,136,077,226	
貸付金・基金等の減少		-905,714,846	905,714,846	
資産評価差額	349,200	349,200		
無償所管換等	7,362	7,362		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	704,143,261	1,446,271,878	-742,128,617	
本年度末純資産残高	64,691,012,503	100,510,874,281	-35,819,861,778	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県笠間市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,375,768,511
業務費用支出	11,586,844,431
人件費支出	5,437,166,332
物件費等支出	5,892,452,793
支払利息支出	114,665,362
その他の支出	142,559,944
移転費用支出	16,788,924,080
補助金等支出	9,023,489,350
社会保障給付支出	5,353,283,628
他会計への繰出支出	2,333,153,666
その他の支出	78,997,436
業務収入	32,144,370,957
税収等収入	20,422,897,347
国県等補助金収入	10,595,112,411
使用料及び手数料収入	319,465,190
その他の収入	806,896,009
臨時支出	14,838,000
災害復旧事業費支出	14,838,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,753,764,446
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,218,630,017
公共施設等整備費支出	4,097,151,121
基金積立金支出	1,819,253,438
投資及び出資金支出	270,277,458
貸付金支出	31,948,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,607,002,940
国県等補助金収入	614,137,000
基金取崩収入	869,725,159
貸付金元金回収収入	29,049,750
資産売却収入	94,091,031
その他の収入	-
投資活動収支	-4,611,627,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,482,281,434
地方債償還支出	3,482,281,434
その他の支出	-
財務活動収入	4,154,710,000
地方債発行収入	4,154,710,000
その他の収入	-
財務活動収支	672,428,566
本年度資金収支額	-185,434,065
前年度末資金残高	1,486,619,624
本年度末資金残高	1,301,185,559
前年度末歳計外現金残高	135,836,266
本年度歳計外現金増減額	-3,266,830
本年度末歳計外現金残高	132,569,436
本年度末現金預金残高	1,433,754,995

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価とし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手

当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. そのほか財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

該当なし

該当なし

ほかの団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,509 千円	973,008 千円	976,517 千円
合計	－ 千円	3,509 千円	973,008 千円	976,517 千円

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

實質公債費比率 6.8 %

— %

- | | |
|------------|------|
| 利子補給に係るもの | － 千円 |
| P F Iに係るもの | － 千円 |

- 継続費通次繰越額
(一般会計) 一 千円

繰越明許費
(一般会計) 393,568 千円

事故繰越額	
(一般会計)	523,658 千円

2. 貸借対照表に係る事項

- (1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ. 内訳

売却可能資産はありません。

- (2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

- (3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- #### (4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債の事です。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 32,260,565 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 15,114,582 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

26,113,743 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	20,105,827 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	3,404,025 千円
ハ. 将来負担額	50,910,097 千円
ニ. 充当可能基金額	16,993,690 千円
ホ. 特定財源見込額	275,926 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	35,914,626 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

－ 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

- (1) 基礎的財政収支

206,331 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	39,392,704 千円	38,091,518 千円
繰越金に伴う差額	▲1,486,620 千円	－千円
資金収支計算書	37,906,084 千円	38,091,518 千円
繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。		

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,753,764 千円
減価償却費	▲3,781,997 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	8,301 千円
退職手当引当金の増減額	92,517 千円
賞与引当金の増減額	39,813 千円
未収金の増減額	▲10,480 千円
固定資産除売却損益	1,475 千円
資本金的国県等補助金等	614,137 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	▲13,743 千円
純資産変動計算書の本年度差額	703,787 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	7 千円
------	------

2. 全体会計等財務書類 4 表

【様式第1号】 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)			
自治体名: 茨城県笠間市		(単位: 円)	
会計: 全体会計			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,669,038,581	固定負債	69,963,024,247
有形固定資産	128,091,693,506	地方債	48,334,534,481
事業用資産	31,786,990,243	長期未払金	-
土地	5,322,663,330	退職手当引当金	4,891,875,598
立木竹	-	損失補償等引当金	3,509,000
建物	57,850,116,142	その他	16,733,105,168
建物減価償却累計額	-34,719,630,477	流動負債	6,839,629,182
工作物	10,964,584,348	1年内償還予定地方債	5,348,015,751
工作物減価償却累計額	-7,916,502,573	未払金	938,271,827
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	392,966,392
航空機	-	預り金	132,569,436
航空機減価償却累計額	-	その他	27,805,776
その他	46,002,960	負債合計	76,802,653,429
その他減価償却累計額	-45,113,687	【純資産の部】	
建設仮勘定	284,870,200	固定資産等形成分	148,724,218,296
インフラ資産	90,637,758,862	余剰分(不足分)	-70,275,832,541
土地	5,044,359,107		
建物	17,363,745,562		
建物減価償却累計額	-7,407,972,794		
工作物	142,565,312,008		
工作物減価償却累計額	-67,838,208,264		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	910,523,243		
物品	11,011,742,770		
物品減価償却累計額	-5,344,798,369		
無形固定資産	1,226,430		
ソフトウェア	642,313		
その他	584,117		
投資その他の資産	11,576,118,645		
投資及び出資金	1,758,350,613		
有価証券	1,081,615,400		
出資金	673,153,929		
その他	3,581,284		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	706,227,106		
長期貸付金	4,348,250		
基金	9,179,596,201		
減債基金	-		
その他	9,179,596,201		
その他	1,697,230		
徴収不能引当金	-74,100,755		
流動資産	15,582,000,603		
現金預金	5,621,945,355		
未収金	910,567,414		
短期貸付金	300,000		
基金	9,054,879,715		
財政調整基金	7,432,622,807		
減債基金	1,622,256,908		
棚卸資産	33,102,421		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,794,302	純資産合計	78,448,385,755
資産合計	155,251,039,184	負債及び純資産合計	155,251,039,184

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	48,824,770,956
業務費用	20,544,405,916
人件費	6,404,433,280
職員給与費	5,044,782,997
賞与等引当金繰入額	388,891,392
退職手当引当金繰入額	13,060,141
その他	957,698,750
物件費等	13,272,238,199
物件費	7,073,954,196
維持補修費	650,879,019
減価償却費	5,545,944,145
その他	1,460,839
その他の業務費用	867,734,437
支払利息	407,533,529
徴収不能引当金繰入額	70,538,530
その他	389,662,378
移転費用	28,280,365,040
補助金等	22,829,012,153
社会保障給付	5,372,265,751
他会計への繰出金	-
その他	79,087,136
経常収益	4,352,311,508
使用料及び手数料	3,117,414,301
その他	1,234,897,207
純経常行政コスト	44,472,459,448
臨時損失	108,823,903
災害復旧事業費	14,838,000
資産除売却損	92,513,535
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,472,368
臨時利益	121,866,472
資産売却益	93,988,526
その他	27,877,946
純行政コスト	44,459,416,879

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	76,845,971,863	147,114,007,550	-70,268,035,687	
純行政コスト(△)	-44,459,416,879		-44,459,416,879	
財源	45,961,786,471		45,961,786,471	
税金等	26,459,093,389		26,459,093,389	
国県等補助金	19,502,693,082		19,502,693,082	
本年度差額	1,502,369,592		1,502,369,592	
固定資産等の変動(内部変動)		1,609,854,184	-1,609,854,184	
有形固定資産等の増加		5,858,159,411	-5,858,159,411	
有形固定資産等の減少		-5,776,611,793	5,776,611,793	
貸付金・基金等の増加		2,488,102,319	-2,488,102,319	
貸付金・基金等の減少		-959,795,753	959,795,753	
資産評価差額	349,200	349,200		
無償所管換等	99,695,100	99,695,100		
その他	-	-99,687,738	99,687,738	
本年度純資産変動額	1,602,413,892	1,610,210,746	-7,796,854	
本年度末純資産残高	78,448,385,755	148,724,218,296	-70,275,832,541	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,873,394,684
業務費用支出	14,593,029,644
人件費支出	6,433,061,566
物件費等支出	7,495,542,794
支払利息支出	407,533,529
その他の支出	256,891,755
移転費用支出	28,280,365,040
補助金等支出	22,829,012,153
社会保障給付支出	5,372,265,751
他会計への繰出支出	-
その他の支出	79,087,136
業務収入	48,909,344,454
税収等収入	26,262,457,586
国県等補助金収入	18,399,339,956
使用料及び手数料収入	3,117,435,024
その他の収入	1,130,111,888
臨時支出	15,735,021
災害復旧事業費支出	14,838,000
その他の支出	897,021
臨時収入	27,281,101
業務活動収支	6,047,495,850
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,247,363,219
公共施設等整備費支出	5,782,337,506
基金積立金支出	2,332,977,713
投資及び出資金支出	100,100,000
貸付金支出	31,948,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,054,478,648
国県等補助金収入	993,209,276
基金取崩収入	869,725,159
貸付金元金回収収入	29,049,750
資産売却収入	94,091,031
その他の収入	68,403,432
投資活動収支	-6,192,884,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,160,335,751
地方債償還支出	5,160,335,751
その他の支出	-
財務活動収入	5,806,810,000
地方債発行収入	5,806,810,000
その他の収入	-
財務活動収支	646,474,249
本年度資金収支額	501,085,528
前年度末資金残高	4,988,290,391
本年度末資金残高	5,489,375,919
前年度末歳計外現金残高	135,836,266
本年度歳計外現金増減額	-3,266,830
本年度末歳計外現金残高	132,569,436
本年度末現金預金残高	5,621,945,355

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価とし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、公共下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ほかの団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,509 千円	973,008 千円	976,517 千円
合計	－ 千円	3,509 千円	973,008 千円	976,517 千円

Ⅴ. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了

したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

- ・翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

売却可能資産はありません。

3. 連結会計等財務書類 4 表

【様式第1号】			
連結貸借対照表			
(令和4年3月31日現在)			
自治体名: 茨城県笠間市			
会計: 連結会計		(単位: 円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,891,069,466	固定負債	70,573,097,682
有形固定資産	129,725,000,572	地方債等	48,418,848,882
事業用資産	33,356,701,047	長期未払金	-
土地	5,707,474,282	退職手当引当金	5,377,400,232
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,509,000
立木竹	-	その他	16,773,339,568
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,938,251,178
建物	59,970,025,764	1年内償還予定地方債等	5,370,425,326
建物減価償却累計額	-35,866,593,413	未払金	973,476,719
建物減損損失累計額	-	未払費用	8,221,724
工作物	11,773,903,524	前受金	2,022,000
工作物減価償却累計額	-8,579,842,109	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	397,133,453
船舶	-	預り金	150,946,429
船舶減価償却累計額	-	その他	36,025,527
船舶減損損失累計額	-	負債合計	77,511,348,860
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	151,085,697,624
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-70,227,647,019
航空機	-	他団体出資等分	49,320,627
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	65,406,444		
その他減価償却累計額	-47,567,137		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	333,893,692		
インフラ資産	90,650,105,808		
土地	5,056,706,053		
土地減損損失累計額	-		
建物	17,363,745,562		
建物減価償却累計額	-7,407,972,794		
建物減損損失累計額	-		
工作物	142,565,312,008		
工作物減価償却累計額	-67,838,208,264		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	910,523,243		
物品	11,377,621,325		
物品減価償却累計額	-5,659,427,608		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,755,363		
ソフトウェア	3,171,244		
その他	584,119		
投資その他の資産	12,162,313,531		
投資及び出資金	1,663,796,062		
有価証券	1,035,055,400		
出資金	625,153,929		
その他	3,586,733		
長期延滞債権	708,619,044		
長期貸付金	4,348,250		
基金	9,847,035,974		
減債基金	-		
その他	9,847,035,974		
その他	12,874,836		
徴収不能引当金	-74,360,635		
流動資産	16,524,298,415		
現金預金	6,351,051,497		
未収金	949,682,540		
短期貸付金	300,000		
基金	9,194,328,158		
財政調整基金	7,572,071,250		
減債基金	1,622,256,908		
棚卸資産	60,657,942		
その他	7,116,549		
徴収不能引当金	-38,838,271		
繰延資産	3,352,211	純資産合計	80,907,371,232
資産合計	158,418,720,092	負債及び純資産合計	158,418,720,092

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	56,655,479,501
業務費用	21,654,050,055
人件費	6,631,564,437
職員給与費	5,246,181,648
賞与等引当金繰入額	393,058,453
退職手当引当金繰入額	17,889,553
その他	974,434,783
物件費等	13,830,239,167
物件費	7,364,994,724
維持補修費	721,116,957
減価償却費	5,616,403,383
その他	127,724,103
その他の業務費用	1,192,246,451
支払利息	408,125,038
徴収不能引当金繰入額	70,798,410
その他	713,323,003
移転費用	35,001,429,446
補助金等	29,541,721,942
社会保障給付	5,372,320,957
その他	87,386,547
経常収益	4,780,313,850
使用料及び手数料	3,154,378,994
その他	1,625,934,856
純経常行政コスト	51,875,165,651
臨時損失	108,825,037
災害復旧事業費	14,838,000
資産除売却損	92,513,539
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,473,498
臨時利益	122,565,506
資産売却益	93,988,526
その他	28,576,980
純行政コスト	51,861,425,182

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,355,853,650	149,306,451,706	-69,992,935,485	42,337,429
純行政コスト(△)	-51,861,425,182		-51,868,408,380	6,983,198
財源	53,292,147,704		53,292,147,704	-
税金等	30,031,897,455		30,031,897,455	-
国県等補助金	23,260,250,249		23,260,250,249	-
本年度差額	1,430,722,522		1,423,739,324	6,983,198
固定資産等の変動(内部変動)		1,685,922,938	-1,685,922,938	
有形固定資産等の増加		5,944,843,979	-5,944,843,979	
有形固定資産等の減少		-5,846,946,918	5,846,946,918	
貸付金・基金等の増加		2,594,956,411	-2,594,956,411	
貸付金・基金等の減少		-1,006,930,534	1,006,930,534	
資産評価差額	349,200	349,200		
無償所管換等	112,240,022	112,240,022		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	8,205,839	441,496	7,764,343	-
その他	-1	-19,707,738	19,707,737	
本年度純資産変動額	1,551,517,582	1,779,245,918	-234,711,534	6,983,198
本年度末純資産残高	80,907,371,232	151,085,697,624	-70,227,647,019	49,320,627

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,608,908,449
業務費用支出	15,607,479,003
人件費支出	6,655,386,066
物件費等支出	7,976,152,775
支払利息支出	408,125,038
その他の支出	567,815,124
移転費用支出	35,001,429,446
補助金等支出	29,541,721,942
社会保障給付支出	5,372,320,957
その他の支出	87,386,547
業務収入	56,653,314,551
税収等収入	29,835,261,652
国県等補助金収入	22,156,897,123
使用料及び手数料収入	3,151,899,717
その他の収入	1,509,256,059
臨時支出	15,736,151
災害復旧事業費支出	14,838,000
その他の支出	898,151
臨時収入	27,980,135
業務活動収支	6,056,650,086
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,433,554,058
公共施設等整備費支出	5,869,281,596
基金積立金支出	2,431,646,856
投資及び出資金支出	100,100,000
貸付金支出	31,948,000
その他の支出	577,606
投資活動収入	2,098,375,304
国県等補助金収入	995,709,276
基金取崩収入	911,116,866
貸付金元金回収収入	29,049,750
資産売却収入	94,091,031
その他の収入	68,408,381
投資活動収支	-6,335,178,754
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,185,060,341
地方債等償還支出	5,185,060,341
その他の支出	-
財務活動収入	5,909,246,208
地方債等発行収入	5,891,124,401
その他の収入	18,121,807
財務活動収支	724,185,867
本年度資金収支額	445,657,199
前年度末資金残高	5,765,437,069
比例連結割合変更に伴う差額	7,376,289
本年度末資金残高	6,218,470,557
前年度末歳計外現金残高	136,067,212
本年度歳計外現金増減額	-3,486,272
本年度末歳計外現金残高	132,580,940
本年度末現金預金残高	6,351,051,497

注記

VI. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価とし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

I. 重要な会計方針の変更等

該当なし

II. 重要な後発事象

該当なし

III. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ほかの団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,509 千円	973,008 千円	976,517 千円
合計	－ 千円	3,509 千円	973,008 千円	976,517 千円

IV. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	退職手当事業
		比例連結	一般会計等 3.07% 特別会計 1.49%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.79%
茨城県後期高齢者医療広域 連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.63%
茨城地方広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.67%
笠間地方広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.64%
筑北環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.28%
笠間市開発公社	第三セクター等	全部連結	－
笠間工芸の丘	第三セクター等	全部連結	－
笠間市農業公社	第三セクター等	全部連結	－
道の駅笠間	第三セクター等	全部連結	－
笠間栗ファクトリー	第三セクター等	比例連結	46.67%

※笠間・水戸環境組合は令和2年度より連結対象外としております。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とな

らない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

- ・翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

売却可能資産はありません。